



2020年12月24日

各位

会社名 株式会社グローバルインフォメーション
 代表者名 代表取締役社長 小野 悟
 (コード番号: 4171 東証JASDAQ)
 問合せ先 取締役CFO 杜山 悦郎
 (TEL. 044-952-0102 (代表))

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2020年12月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

項目	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	2,012	100.0	87.1	1,533	100.0	2,309	100.0
営業利益	250	12.4	86.5	217	14.2	289	12.5
経常利益	250	12.5	71.9	235	15.4	342	14.8
当期(四半期) 純利益	201	10.0	87.9	187	12.2	229	9.9
1株当たり 当期純利益	80円44銭			74円95銭		91円66銭	
1株当たり 配当金	30円00銭			—		16円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(125,000株)を含めた期中平均発行株式数(予定)により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大75,000株)は含まれておりません。
 4. 2019年7月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算出しております。
 5. 2020年12月期(予想)の1株当たり配当金には上場記念配当金6円00銭が含まれております。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【 2020年12月期業績予想の前提条件 】

(1) 当社全体の見通し

当社は、「最適な市場情報をタイムリーに提供することにより、お客様の意思決定を支援し、各業界・産業界の活性化に“情報”というフェイズから貢献し、ひいては社会の発展に寄与する」ことを経営理念に掲げて、国内外の調査出版会社と提携し、世界の市場、技術動向に関する最新情報を国内外の製造業、シンクタンク等の顧客企業に提供しております。

2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延、それに伴う各国政府によるロックダウン、緊急事態宣言の発令等により、全世界の経済へ様々な影響が及びました。

このような環境の中、当社の国際会議・展示会事業においては、3月以降に予定されていた会議・展示会の延期及び中止が相次ぎ、当初計画していた利益計画並びに前期実績を大きく下回る状況が続いております。また、その他の事業においても、4月以降、政府の外出自粛要請に従う顧客企業の活動の停滞等によって、売上が伸びず、月次で前事業年度を下回る時期が続きました。しかしながら、足元では、国内及びアジア各国での感染症の感染拡大は最小程度に留められていることから、経済活動が本格的に再開され、当社の売上高も徐々に回復しております。また、今後もコロナ禍後の市場・技術動向に関する情報に対する顧客企業からの需要は増加することが見込まれます。

このような状況の中で、当社としては足元の新型コロナウイルス感染症の感染抑制による国内外の景気回復を見込み、以下の様に2020年12月期の業績予想を策定いたしました。

2020年12月期の業績予想については、売上高2,012百万円（前期比12.9%減）、営業利益250百万円（前期比13.5%減）、経常利益250百万円（前期比28.1%減）、当期純利益201百万円（前期比12.1%減）となる見込みです。

なお、当社は、2020年8月14日に2020年12月期予算を修正しております。修正予算の主な概要は、2020年7月までの実績に、当該実績を踏まえて修正した8月以降の見通しを加味した上で策定しております。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社は、「市場・技術動向に関する情報提供事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、当社の事業は、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分され、事業ごとに取扱商品・サービスが異なりますので、以下事業区分別にその内容を記載いたします。

(市場調査レポート事業)

特定の調査項目について、調査出版会社のアナリストが市場・技術動向の調査・分析を行い、市場規模・予測、テクノロジーのトレンド、規制風土、競合環境・市場シェア、参入状況等を体系的にまとめたレポートを仕入れし、販売する事業であります。2020年12月期は、1～3月の累計の売上高で前年同期を46百万円上回りましたが、4月以降、新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言の発令を受け、顧客企業の企業活動も停滞したことから、売上高が前年同期を下回る傾向が続き、4～6月の累計の売上高では、前年同期を81百万円下回りました。外出自粛要請解除後は、顧客企業の活動の再開に合わせて、徐々に同事業の売上高は回復基調にあり、特に早期に感染を抑制した韓国、台湾の両国においては、足元では前年と同等もしくはそれ以上の売上水準にまで回復しております。2020年12月期通期の売上高については、7月までの売上高実績に加え、予算修正を行った時点の直近2か月（6月及び7月）の当初予算の達成率から国内、海外各支店のそれぞれについて、当初予算に対する達成率を月毎に予測し、売上高予算を策定しております。なお、修正予算の基となる当初の売上高予算については、過去3期間の売上総利益の実績値を基に当事業年度の売上総利益の伸び率を設定し、部門、拠点毎に売上総利益数値を積み上げた数値との調整を行った上で売上総利益予算を策定した後、2019年12月期の売上総利益率実績に基づき、売上高予算を策定しております。

以上より、市場調査レポート事業の売上高は、1,706百万円（前期比4.0%減）を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(年間情報サービス事業)

年間単位で契約を締結し、継続的に市場・技術動向に関する情報を提供するサービスを販売する事業です。2020年12月期は、年度当初より、契約件数が順調に増加したことにより、売上高が前年実績を上回り、堅調に推移しました。また、これまでに契約継続の実績のある顧客とは今後も契約継続が見込めること、売上を契約期間に亘って按分計上していること等から、その他事業と比較して新型コロナウイルス感染症による影響は小さくなっており、売上を按分計上しているため、予算の修正にあたっては、8月以降の売上高は、7月の実績値と同等として売上高予算を策定しております。

国内外の経済活動が本格的に再開した年度後半以降も高単価の新規契約案件が国内、海外共に増加していること等から売上高は前事業年度を上回る見込みです。

以上より、年間情報サービス事業の売上高は、128百万円（前期比19.5%増）を見込んでおります。

(委託調査事業)

既存の市場調査レポートでカバーしきれない顧客の調査ニーズに対して、カスタムの調査を受託・実施する事業です。2020年12月期は、市場調査レポート事業と同様、4月以降、顧客からの委託調査に関する問合せ数が減り、9月までの累計では売上高が前年同期比で19百万円減少しました。経済活動再開後から調査案件数は継続して増加しておりますが、今年度後半は調査に時間を要する高単価の案件の数が少なく、年間を通じた売上高は前年を下回る見込みです。8月以降の売上高予算については、予算修正時に進行中で今年度内に調査が完了し、成果物が納品される案件を見込んだ上で、8月以降に新たに獲得が見込まれる案件による売上を予測し、予算を策定しております。

以上より、委託調査事業の売上高は、126百万円（前期比19.5%減）を見込んでおります。

(国際会議・展示会事業)

世界各地で行われる国際会議・展示会への参加者を募集する事業です。2020年12月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの国から参加者が集う国際会議・展示会は、3月以降、そのほとんどが延期又は中止され、当社の事業にも深刻な影響が及びました。各国の感染者数にも落ち着きが見られ始めた6月頃より、多くの国際会議・展示会の主催会社はオンラインでのイベントを再開し、当社もその販売を開始しております。参加費用が低額であるオンライン会議・展示会については、当社のWEBサイト作成コストをなるべく低減しながら、過去の同一会議参加者に案内をする等して、効率的な販売促進活動を行っております。通期の売上高予算については、今期末まで、オンラインではない通常の国際会議・展示会が開催されないことを前提に、オンラインで開催されるイベントについては、これまでの顧客から問合せの状況等を考慮し、既に申込み済みの案件に加え、8月以降も7月の実績と同等の申込みがあることを見込み、策定しております。

以上より、国際会議・展示会事業の売上高は、50百万円（前期比81.2%減）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

(市場調査レポート事業)

市場調査レポート事業の売上原価は、商品の仕入額のみからなり、2019年12月期の原価率実績を基にした数字により算定しており、906百万円（前期比5.0%減）、売上総利益は、800百万円（前期比2.8%減）を見込んでおります。

(年間情報サービス事業)

年間情報サービス事業の売上原価は、商品の仕入額のみからなり、2019年12月期の原価率実績を基にした数字により算定しており、94百万円（前期比22.7%増）、売上総利益は、34百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

(委託調査事業)

委託調査事業の売上原価は、商品の仕入額のみからなり、2019年12月期の原価率実績を基にした数字により

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

算定しており、82 百万円（前期比 17.0%減）、売上総利益は、43 百万円（前期比 23.8%減）を見込んでおります。

（国際会議・展示会事業）

国際会議・展示会事業の売上原価は、商品の仕入額のみからなり、2019 年 12 月期の原価率実績を基にした数字により算定しており、35 百万円（前期比 81.1%減）、売上総利益は、14 百万円（前期比 81.7%減）を見込んでおります。

以上より、2020 年 12 月期の売上原価は、1,118 百万円（前期比 15.1%減）、売上総利益は、893 百万円（前期比 9.9%減）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、人件費、新規採用に係る募集費用、ダイレクトメール等の作成・発送に係る広告宣伝費並びに発送費等、個別の費用を積み上げることで策定しております。2020 年 12 月期においては、外出自粛期間中に顧客企業へ送付するダイレクトメールの件数を減らしたことによる広告宣伝費及び発送費の減少、取締役 1 名の退任及び従業員 6 名の退職による役員報酬及び給与の減少並びに 2 名の従業員の新規採用による給与の増加を修正予算に反映させております。

以上より、営業利益は、250 百万円（前期比 13.5%減）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益については、2020 年 7 月時点の預金利息実績から算定された受取利息、当社の非連結子会社である株式会社ギブテックとの契約に基づく業務委託費及び計上より 5 年が経過した未請求の買掛金に係る債務勘定整理益等 25 百万円を営業外収益として見込み、上場関連費用等 25 百万円を営業外損失として見込んでおります。

以上より、経常利益は、250 百万円（前期比 28.1%減）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益等の発生は見込んでおりません。税引前当期純利益 250 百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は、201 百万円（前期比 12.1%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月24日

上場会社名 株式会社グローバルインフォメーション 上場取引所 東
 コード番号 4171 URL <https://www.gii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 杜山 悦郎 (TEL) 044-952-0102
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,533	—	217	—	235	—	187	—
2019年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	74.95	—
2019年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2019年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の数値及び2020年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,660	1,144	68.9
2019年12月期	1,732	998	57.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,144百万円 2019年12月期 998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,012	△12.9	250	△13.5	250	△26.8	201	△12.1	80.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年12月期3Q	2,500,000株	2019年12月期	2,500,000株
2020年12月期3Q	一株	2019年12月期	一株
2020年12月期3Q	2,500,000株	2019年12月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2019年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2020年1月1日～2020年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全世界で経済活動が大きく制限され、極めて厳しい状況が続きました。日本国内においては、緊急事態宣言が解除された5月以降、経済活動は本格的に再開されておりますが、足もとでは再び感染者数が増加しており、依然として予断を許さない状況となっております。

そうした中、当社が属する市場調査レポート出版業界においては、昨今のインド系調査出版会社の著しい成長や調査出版会社自身による直販部門の戦略的強化などにより競争が激化しつつあり、当社を取り巻く環境は大きく様変わりしております。

このような状況の下、当社は今期を初年度とした3か年の「2020 中期経営計画」に基づき、新規調査出版会社の開拓、既存調査出版会社との関係強化等に取り組み、収益拡大に取り組んでまいりました。商品面においては、新規仕入先の開拓を積極的に推し進める一方で、取扱商品数の増加に対応するため、翻訳業務のさらなる自動化・効率化に注力いたしました。販売面においては、ダイレクトメール等のマーケティング活動の見直しや顧客対応のオンライン化等の取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を低減することに努めてまいりましたが、感染症の蔓延により当社の業績に対する影響は予定されていた会議・展示会のキャンセル又は延期という形で2月頃より国際会議・展示会事業に現れ始め、緊急事態宣言が発令された4月以降はその他の事業にも影響が及び、売上高及び営業利益が当初の計画を下回る状況が続いたため、8月に年度予算の修正を実施しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,533,374千円、営業利益は217,617千円、経常利益は235,521千円、四半期純利益は187,387千円となりました。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

（a）市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、第1四半期においては前年同期の売上高を上回ったものの、4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた顧客企業の活動が制限されたこと等を理由に、前年同期の売上高を下回る時期が続いたことにより、本社部門、海外部門いずれの売上高も前年同期をわずかに下回る結果となりました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期を下回り1,278,992千円となりました。

（b）年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門、海外部門とも売上高は前年同期を大きく上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期を大きく上回り97,862千円となりました。

（c）委託調査事業

委託調査事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても、受託件数が前年同期と比較して減少し、売上高が前年同期を下回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期を下回り107,457千円となりました。

（d）国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、2月以降、新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、予定されていた多くの会議・展示会の中止又は延期が相次ぎ、本社部門、海外部門とも売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期を大きく下回り49,061千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末より72,140千円減少して、1,660,333千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度比70,155千円減の1,543,898千円になりました。この主な要因は、売掛金の92,664千円減少等によるものであります。

固定資産の残高は、1,985千円減少して、116,434千円になりました。この主な要因は、関係会社株式の30,000千円増加等の一方で、投資有価証券の22,885千円減少、繰延税金資産の8,920千円減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度と比較して217,819千円減少して、515,781千円になりました。

流動負債の残高は、121,414千円減少して、269,086千円になりました。この主な要因は、賞与引当金の10,853千円増加等の一方で、買掛金の37,772千円減少、未払法人税等の79,048千円減少等によるものであります。

固定負債の残高は、96,405千円減少して、246,695千円になりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の94,880千円減少等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度と比較して145,678千円増加して、1,144,551千円になりました。この主な要因は、利益剰余金の147,387千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は68.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,923	1,280,208
受取手形	4,895	—
売掛金	255,939	163,274
有価証券	54,805	—
前渡金	102,315	67,465
前払費用	5,532	5,288
未収還付法人税等	—	18,973
その他	1,642	8,687
流動資産合計	1,614,053	1,543,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,738	25,177
工具、器具及び備品（純額）	1,497	3,303
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	40,175	41,420
無形固定資産		
商標権	229	211
ソフトウェア	4,367	3,468
その他	465	465
無形固定資産合計	5,062	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	22,885	—
関係会社株式	—	30,000
繰延税金資産	22,469	13,549
その他	27,826	27,319
投資その他の資産合計	73,181	70,868
固定資産合計	118,420	116,434
資産合計	1,732,474	1,660,333

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,953	76,181
未払金	15,045	10,096
未払費用	17,665	12,750
未払法人税等	79,048	—
未払消費税等	26,715	36,506
前受金	124,259	115,973
預り金	9,497	2,407
賞与引当金	4,317	15,170
流動負債合計	390,501	269,086
固定負債		
退職給付引当金	21,550	20,025
役員退職慰労引当金	321,550	226,670
固定負債合計	343,100	246,695
負債合計	733,601	515,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,500	21,500
利益剰余金	975,214	1,122,601
株主資本合計	996,714	1,144,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,708	—
評価・換算差額等合計	1,708	—
新株予約権	450	450
純資産合計	998,872	1,144,551
負債純資産合計	1,732,474	1,660,333

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,533,374
売上原価	843,920
売上総利益	689,453
販売費及び一般管理費	471,835
営業利益	217,617
営業外収益	
受取利息	369
有価証券売却益	275
債務勘定整理益	10,407
関係会社業務受託収入	5,400
その他	3,733
営業外収益合計	20,185
営業外費用	
為替差損	152
上場関連費用	2,000
その他	130
営業外費用合計	2,282
経常利益	235,521
特別利益	
投資有価証券売却益	3,140
特別利益合計	3,140
税引前四半期純利益	238,661
法人税、住民税及び事業税	41,473
法人税等調整額	9,801
法人税等合計	51,274
四半期純利益	187,387

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。